



1 基本目標

基本目標 4 「安心できる、住んでよかったと感じられるまちへ」

「しごと」を創出するなどし、「ひと」が本市に住み続けいくためには、基盤となる「まち」がより安心し、住みやすい環境をつくる必要があります。

自然災害の減災・防災、市民の健康増進、医療の充実、再生可能エネルギーの導入などによる持続可能な地域づくりなどの取り組みや、今後増加していく高齢者の元気を活用し、より安心して、生きがいを持って住めるまちづくりを進めていきます。

また、当面は人口減少が続くと考えられますので、こうした趨勢に対応し、利便性を活かした時代に合った地域をつくり、次世代へ良好な環境を引き継ぐ取り組みが必要です。

こうした取り組みにより、住んでみたい、住んでよかったと感じられる「まち」づくりを目指します。

数値目標	基準値	目標値
アンケートで住み続けたいと回答した割合	54.9% (H27) (*1)	70.0% (H31)

(*1) [資料：「福島市人口ビジョンアンケート調査報告書（平成 27 年 7 月）」]

2 基本的方向

1 より安心できるまち

自然災害の減災・防災、くらしの安全への取り組み、医療・福祉の充実、エネルギーや農産物の地産地消の取り組みを推進することで、より安心して住めるまちづくりを進めていきます。

《具体的な施策》

いのちとくらしを守る

・地域防災力の向上 ・消費生活 ・地域生活の安全 ・おいしい水の安定供給

住み慣れた地域で安心して生活できる基盤の整備

・生涯健康 ・医療 ・地域福祉と障がい者福祉 ・高齢者の活躍と元気支援

持続可能な地域の構築

・地域特性にあった再生可能エネルギーの導入 ・農産物の地産地消の推進

2 住みよいまち

時代の趨勢に合わせて、長期的な視点をもって都市の利便性を活かした計画的なまちづくりを推進するとともに、豊かな環境、景観資源を次世代に引き継いでいくことで、住んでみたい、住んでよかったと感じられるまちづくりを目指します。そのためには、ホットな思いのある市民との協働が不可欠です。また、官民協働や地域連携を図ることにより、本市の総合力を最大限発揮する必要があります。

《具体的な施策》

時代に合った社会基盤整備及び利活用

・公共施設等の維持管理 ・コンパクトで効率的なまちづくりの推進

・公共交通の維持・確保

ホットな思いのある市民との協働によるまちづくり

・地域の個性を生かしたまちづくり ・人材の育成と活用

自然環境と景観資源を守り次世代へ引き継ぐ

・自然環境の保全、環境教育・環境学習の推進 ・環境衛生の向上

・景観に配慮したまちづくり

生活経済実態に即した新たな連携

・官民協働、地域連携



3 具体的な施策と重要業績指標（KPI）

基本的方向 1 より安心できるまち

施策 いのちとくらしを守る

地域防災力の向上のため、防災・減災への関心や意識を高め、自助・共助の意識醸成を推進します。また、高齢化、高度情報化に伴う消費者問題への取り組み、防犯・交通安全などの地域生活の安全確保、おいしい水の安定供給など、くらしの安全に取り組みます。

（1）地域防災力の向上

具体的な施策・事業	担当部署
市民参加型 総合防災訓練事業・地域防災訓練事業	政策推進部 危機管理室
防災士養成事業	政策推進部 危機管理室
普通救命講習会などの普及事業	消防本部 救急課

（2）消費生活

具体的な施策・事業	担当部署
消費生活相談事業	市民部 生活課
消費者講座および学習会の開催	市民部 生活課

（3）地域生活の安全

具体的な施策・事業	担当部署
地域コミュニティ支援事業	市民部 市民活動支援課
交通環境の整備（施設整備等）	市民部 生活課 建設部 道路管理課
交通安全思想の普及・徹底	市民部 生活課

（4）おいしい水の安定供給

具体的な施策・事業	担当部署
安全でおいしい水の供給（水安全計画の運用管理 等）	水道局
災害に強い水道の構築（老朽管更新事業の推進）	水道局

《重要業績指標（KPI）》

数値目標	基準値	目標値
普通救命講習会受講者数	3,068人(H26年度)	3,500人(H31年度)
消費者講座及び学習会参加者数	1,820人(H26年度)	2,120人(H31年度)
交通事故件数	1,059件(H26年度)	625件(H31年度)
管路の更新率	0.49%(H26年度)	0.85%(H31年度)



施策 住み慣れた地域で安心して生活する基盤の整備

生涯にわたって健康で安心して生活する基盤の整備、安全で質の高い医療サービスが受けられる地域医療体制の整備、相互に関心を持ち支えあう地域社会づくりの推進、高齢者がいきいきと暮らすための支援を行います。

(1) 生涯健康

具体的な施策・事業	担当部署
こんにちは赤ちゃん事業[再掲]	健康福祉部 健康推進課
健康づくりサークル育成支援	健康福祉部 健康推進課
こころのケア事業	健康福祉部 健康推進課

(2) 医療

具体的な施策・事業	担当部署
地域医療対策協議会の設置	健康福祉部 健康推進課
臨床研修医確保支援事業【先行型交付金事業】	健康福祉部 健康推進課
救急医療体制の整備（初期～三次救急医療）	健康福祉部 健康推進課
暮らし・にぎわい再生事業等	都市政策部 市街地整備課

(3) 地域福祉と障がい者福祉

具体的な施策・事業	担当部署
小地域福祉活動 ⁶ の支援	健康福祉部 地域福祉課
地域生活支援協議会等との連携による就労相談・情報提供	健康福祉部 障がい福祉課
ふれあい訪問収集事業	環境部 清掃管理課

(4) 高齢者の活躍と元気支援

具体的な施策・事業	担当部署
アクティブシニアセンター「A・O・Z」活用推進事業	商工観光部 アクティブシニアセンター・アオゼ
地域包括ケアシステム ⁷ の構築	健康福祉部 長寿福祉課
路線バス等高齢者利用促進事業	都市政策部 交通政策課
世代間交流事業の助成	健康福祉部 長寿福祉課
シルバー人材センターの支援	健康福祉部 長寿福祉課

《重要業績指標（KPI）》

数値目標	基準値	目標値
臨床研修医確保支援事業【先行型交付金事業】 市内臨床研修医数	19人 (H26年度)	21人 (H28年度)
喫煙者の減少	一般男性 29.4% 一般女性 9.8% (H23年度)	一般男性 20%以下 一般女性 5%以下 (H31年度)
かかりつけ小児科医を持つ親の割合	1歳6か月児 82.4%	100%

⁶ “住民の顔が見える”日常生活圏等の小地域を単位として、「地域」にある生活課題に住民が主役となってみんなで取り込んでいこうという活動で、次のような活動があります。 ・ご近所の見守り、声かけ活動の普及 ・ふれあいいきいきサロン、子育てサロンの開催 ・配食サービスの実施 ・地域住民の交流促進

⁷ 高齢者が住み慣れた地域で自立し、健康で自分らしい生活ができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される仕組み



	(H26 年度)	(H31 年度)
ふれあい・いきいきサロン活動実施グループ数 ⁸	281 (H26 年度)	341 (H31 年度)

施策 持続可能な地域の構築

エネルギーと農産物の地産地消を推進することで持続可能な地域を構築します。

(1) 地域特性にあった再生可能エネルギーの導入

具体的な施策・事業	担当部署
再生可能エネルギーの導入推進 再生可能エネルギー発電設備等導入事業	環境部 環境課
市民、事業者が取り組む再生可能エネルギー導入への支援 太陽光発電システム設置助成事業 等	環境部 環境課
再生可能エネルギーの情報発信と普及啓発	環境部 環境課

(2) 農産物の地産地消の推進

具体的な施策・事業	担当部署
生産者による農産物直売の支援 [再掲]	農政部 農業振興課
学校給食における地産地消の推進 [再掲]	農政部 農政課 教育委員会 保健体育課

《重要業績指標 (K P I) 》

数値目標	基準値	目標値
エネルギー自給率(*1)	27.8% (H26 年度)	30.0% (H32 年度) (*4)
エネルギー自家消費型施設 ⁹ 普及率 【公共施設】 (*2)	9.7% (H26 年度)	20.0% (H32 年度) (*4)
エネルギー自家消費型施設普及率 【一般住宅】 (*3)	6.2% (H26 年度)	13.0% (H32 年度) (*4)
学校給食自給率 [再掲]	41.5% (H26 年)	50.0% (H31 年)

(*1) 福島市内の1年間の電力消費量に占める福島市内で産み出された1年間の再生可能エネルギー発電量の割合を示す指標

(*2) 福島市内の避難所等145施設のうち、自家消費型の再生可能エネルギー発電設備を導入した施設の割合を示す指標

(*3) 福島市内の戸建て住宅戸数のうち、自家消費型の住宅用太陽光発電システム等を設置した住宅戸数の割合を示す指標

(*4) 「福島市再生可能エネルギー導入推進計画」において設定。計画期間は平成32年度を目標年度とし、中期目標を平成42年度、長期目標を平成52年度に設定、併せて目標値を設定。目標年度の途中期間である平成31年度の数値目標は設定していないことから、ここでの目標値については、平成32年度の数値とする。

なお、数値目標を含めた本計画の進捗状況等については、市民、事業者、民間団体、学識経験者などで構成される「ふくしま環境基本計画推進協議会」において毎年度進行管理を行う。

⁸ 自宅から歩いて行ける場所に気軽に集える拠点をつくり、ふれあいを通して生きがいがづくり・仲間づくりの輪を広げる活動を行うグループの数

⁹ 売電を主目的とするのではなく、自ら産み出した電気を、自らの施設で率先して利用する施設



基本的方向 2 住みよいまち

施策 時代に合った社会基盤整備及び利活用

人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことに対応し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い公共施設等の最適配置を目指します。また、中心市街地においては、医療・福祉施設など都市機能を充実させた歩いて暮らせるコンパクトで効率的なまちづくりを推進します。

(1) 公共施設等の維持管理

具体的な施策・事業	担当部署
公共施設等総合管理計画の策定	財務部 管財課

(2) コンパクトで効率的なまちづくりの推進

具体的な施策・事業	担当部署
暮らし・にぎわい再生事業等 [再掲]	都市政策部 市街地整備課
立地適正化計画策定事業	都市政策部 都市計画課

(3) 公共交通の維持・確保

具体的な施策・事業	担当部署
バス路線運行維持対策事業等	都市政策部 交通政策課
鉄道軌道輸送対策事業等	都市政策部 交通政策課

《重要業績指標 (K P I) 》

数値目標	基準値	目標値
中心市街地の居住人口	16,750 人 (H26 年度)	16,820 人 (H31 年度)
歩行者・自転車通行量	34,918 人/日 (H26 年度)	35,970 人/日 (H31 年度)
福島市管内路線バス福島市内乗車人員 (年間)	5,013,000 人 (H26 年度)	5,000,000 人 (H31 年度)
福島交通飯坂線阿武隈急行線福島市内乗車人員 (年間)	3,799,000 人 (H26 年度)	3,800,000 人 (H31 年度)

施策 ホットな思いのある市民との協働によるまちづくり

市民と行政の協働により地域を活性化させ、もって地域の活力を一層高めます。また、ホットな思いのある市民との協働に向けて、更なる人材育成と活用を推進します。

(1) 地域の個性を生かしたまちづくり

具体的な施策・事業	担当部署
市民活動活性化支援事業	市民部 市民活動支援課
地域コミュニティ支援事業	市民部 市民活動支援課
地域生活基盤整備事業	建設部 道路管理課

(2) 人材の育成と活用

具体的な施策・事業	担当部署
-----------	------



男女共同参画人材養成講座等	総務部 男女共同参画センター
まちの未来創造会議	政策推進部 広報広聴課

《重要業績指標 (K P I) 》

数値目標	基準値	目標値
女性委員の参画割合 (*1)	28.2% (H26 年度)	40% (H32 年度) (*2)

(*1) 市政における政策や方針決定の場への女性の参画状況をはかる指標

(*2) 「男女共同参画ふくしまプラン」(H23 年度～32 年度)において設定。毎年度、「福島市男女共同参画審議会」において施策の実施状況を調査し、必要に応じて市長に意見する。

施策 自然環境と景観資源を守り次世代へ引き継ぐ

森林・農地の保全、生活環境の保全、環境保全活動の推進を通して豊かな環境、景観資源を次世代に引き継ぎます。

(1) 自然環境の保全、環境教育・環境学習の推進

具体的な施策・事業	担当部署
農村・里山の有する多面的機能の維持・発揮 [再掲]	農政部 農政課 農林整備課
環境対策普及啓発事業	環境部 環境課
ごみ問題の出前講座の充実	環境部 清掃管理課

(2) 環境衛生の向上

具体的な施策・事業	担当部署
汚水処理施設の普及拡大	下水道部 下水道総務課
公共下水道の整備推進、合併浄化槽への転換	下水道部 下水道建設課
ふくしまきれいにし隊(*)の普及	環境部 環境課

(*) アダプトプログラムによる環境美化ボランティア制度で、個人や団体等が登録し、道路や公園などの清掃を行う。アダプト (A D O P T) は「 を養子にする」の意味で、ボランティアとなる市民が里親となり一定区間の公共施設を養子にみたく、わが子のように愛情を持って面倒をみて (清掃活動を行い) 行政がこれを保険負担等により支援するという制度

(3) 景観に配慮したまちづくり

具体的な施策・事業	担当部署
景観まちづくり計画の策定	都市政策部 都市計画課
景観まちづくり懇談会の開催	都市政策部 都市計画課

《重要業績指標 (K P I) 》

数値目標	基準値	目標値
林野総面積	50,740ha (H26 年度)	50,740ha (H31 年度)
河川の BOD 値 ¹⁰ 環境基準達成地点数	21 / 23 (H26 年度)	23 / 23 (H31 年度)
「ふくしまきれいにし隊」の登録数	220 団体 (H26 年度)	300 団体 (H31 年度)

¹⁰ 生物化学的酸素要求量 (Biochemical oxygen demand) の略。水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量。河川の汚濁状況を示す代表的な指標で、数値が大きいかほど水中に有機物が多く、水質が汚濁していることを意味する。



施策 生活経済実態に即した新たな連携

様々な分野における官民協働や地域連携を図ることにより、本市の総合力を最大限発揮します。

(1) 官民協働、地域連携

具体的な施策・事業	担当部署
東北中央自動車道の建設促進 (福島・米沢間の建設促進、相馬福島道路の建設促進)	建設部 幹線高速道路課
生活経済実態に即した官民協働、地域間連携	全部局

《重要業績指標 (K P I) 》

数値目標	基準値	目標値
新たに官民協働、地域連携を行った件数	0 件 (H26 年度)	3 件 (H27~31 年度の 5 年間計)